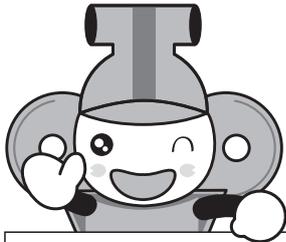


ここがポイント! そこが聞きたい!!



一般質問

はにぼん
TENANT

一般質問とは、市の行政事務の状況や将来の方針などをただしたり、報告を求めたりするもので、定例会ごとに行われます。今定例会では16名の議員が質問を行いましたので、主なものの要旨を掲載いたします。なお、本文中の「見出し」及び「問」は、質問者自身が責任をもって作成したものです。

詳しい内容は会議録（5月下旬発行予定）をご覧ください。会議録は、議会事務局、児玉総合支所、はにぼんプラザ、図書館、公民館及び市議会ホームページで閲覧することができます。
<https://ssp.kaigiroku.net/tenant/honjo/pg/index.html>



市内ごみ収集所について

市議団未来代表 門倉 道雄

問

ごみ収集所の管理は各自自治会に委ねられている。新規設置や移転については多くの自治会関係者が、その候補地探しに苦慮されている。緑のネットは丈夫で好評だが、市民から「不特定多数が触れる、少し心配」との声がある。市ではコロナ禍でどのような支援を行っているのか。道路がごみ収集所となっている場所が見受けられる。公共施設からごみ収集所を分筆する事はできないのか伺う。

答

ごみ収集所の設置は、民有地に設置していただくことを原則としています。が、市有地への設置要望の事例もあり、受付窓口や許可基準、手続きの流れ等について平成29年3月に「市有地へのごみ収集所設置に関する事務方針」を作成し、運用しています。この事務方針により、市有地へのごみ収集所の設置は、条件付きで許可が可能な施設もあります。自治会より

相談が寄せられた場合は、各施設の利用や目的を妨げない範囲で市有地の活用については検討していきます。

コロナ禍の支援策については、今後の感染状況を注視しつつ、収集運搬委託業者や環境衛生推進委員の皆様への対応は検討していきますが、清掃当番やごみ収集所の維持管理の支援は、自治会により実施方法が異なるため、一律の衛生物品や用具の支給は困難と考えています。

公共施設用地の分筆については、補助金等で購入した土地を市独自の判断で目的外利用することは法律で禁じられていますので、難しいと考えています。

【その他の質問】
・新型コロナウイルス対策について



道路上のごみ収集所

本庄市の人口増加に対する施策について

市議団きせき代表 巴 高志

問

本庄市の魅力をいろいろな手段を駆使して全国に発信して、最終的には住んでいただけるような効果的な施策が必要な現代ですが、本庄市は、その手段としてこれまでどのような施策を実施して、それによってどのような効果が得られたのでしょうか。また、今後の展開としてどのような施策を考えておられるのか質問致します。

答

本市が「選ばれるまち」となり持続的に発展するため、3つの手段の一連の流れが重要であると考えています。

まず「認知度の向上」として、既存のメディアの活用のほか、まちの魅力や移住施策、移住者インタビューなどを動画等で配信し本市を知っていただく仕掛けを行っています。続いて「関係人口の創出」として、令和4年度は、高校生広報制作事業やWeb上で実施するバーチャル「七高

祭」の開催を考えています。市外から通学する生徒が多く、地域と連携する事業などへの参加により地域への関心や愛着が生まれ、関係人口の創出に繋がるものと考えています。

最後に「移住・定住者の増加」ですが、これまでの住宅の取得の補助等は一定の転出抑制と転入促進への効果が得られたと認識しています。今後は、アンケート結果などを受け、転入に係る経費を支援し、まずは住んでいただくことを主目的とした本庄市移住生活スタート応援金を新たに実施していきます。

【その他の質問】
・本庄市のコンパクトシティ実現に向けた環境整備について
・本庄市の上下水道管理の健全化について



充実した交通網

文化会館の運用について

市議団大地代表 高橋 和美

問 旧本庄市と旧児玉町が合併して今年で17年になりますが、いまだに本庄市民文化会館と児玉文化会館では使用料の減免に違いがあります。児玉文化会館では児玉郡市や深谷市の公立学校、保育園、幼稚園は使用料が免除となっているのに、本庄市民文化会館では免除の対象ではありません。同じまちでありながら減免基準が違うのは不公平です。是正をする必要がありませんが、いかがですか。

答 本庄市民文化会館と児玉文化会館は、それぞれの条例に基づき使用料を徴収しています。本庄市民文化会館の管理は指定管理者が行っており、市長が定める基準に従い利用料金を減額または免除することができます。児玉文化会館は市が直接管理運営をしており、使用料の減免対象や減免率は詳細に規定されています。減免基準を児玉文化会館に合わせ拡大した

場合、本庄市民文化会館の指定管理者の収入が大きく減少し経営を圧迫する要因となります。児玉文化会館は市民の交流の場として多くの方々にご利用していただくため、幅広く減免規定を適用しています。減免基準を見直した場合、利用者の活動の停滞も予測され現在の基準を維持する必要がありますと考えています。

【その他の質問】
ポケットパーク整備事業について



本庄市民文化会館

本庄駅市営自転車駐輪場の無料化に向けて

自由民主党 広瀬 伸一
本庄クラブ代表

問 本庄駅駐輪場の料金体系は、駅を利用する本庄市民と市外の利用者との料金に差異がありません。市内に定住し、列車で通勤、通学する市民にとり不公平感が否めません。

答 本庄駅駐輪場を無料化するの考えですが、本来駐輪場を設置する目的は放置自転車対策として駅周辺の景観や環境を保全することです。そのため、無料ということも選択肢の一つであると考えています。本庄駅周辺には民間の駐輪場が古くからあり、民間の業務を圧迫しないことが重要であると考えています。また、本庄駅駐輪場は利用者が

限定される施設ですので、受益者負担の原則から、利用者に応分の負担をしていただくことが必要であると感じています。自転車機能発祥のまちとして、東京2020オリンピック聖火リレーにおいて「陸船車」を紹介するなどして、本市ならではの特徴を活かした自転車の活用推進やPRについて引き続き研究していきます。

【その他の質問】
旧本庄市民体育館跡地の利活用について
本庄市の水道水の硬度について

自転車駐輪場利用のご案内

車種	種別	定期利用	一時利用
自転車	1ヶ月	3,000円	1,000円
	3ヶ月	8,000円	2,500円
電動自転車	1ヶ月	4,000円	1,500円
	3ヶ月	10,000円	3,000円

本庄駅南口自転車駐輪場利用料金

障がいを持つ方の支援について

公明党代表 清水 静子

問 障がいを持つ方が65歳になると、障害福祉サービスより、介護保険サービスが優先される。障害福祉サービス固有のサービスを利している場合どう対処しているか。就労継続支援B型作業所で65歳以降も就労支援サービスが受けられるよう要望するがどうか。また、障がいを持つ方の自立した生活を支援する観点から、就労支援事業所の工賃の向上に対してどう支援していくか伺う。

答 介護保険サービスに相当するものが存在しない障害固有のサービスは、65歳以上であっても障害福祉サービスを利用していただいています。

就労継続支援B型は、現在、65歳以前よりサービスを利用されている方に限り、65歳以降も利用可能としています。障害者総合支援法施行規則等により、65歳以上の利用条件が定められており、本市でも

これを参考に利用の可否を決定していますが、定年の延長が進む社会情勢を踏まえ、年齢制限を緩和する検討を行っているところです。

本市では、本庁舎内での物品販売の場の提供や、障害者就労支援施設が来店可能なイベントへの声かけ等、工賃向上を図るための支援を積極的に行っています。また、行政からの発注促進として「本庄市障害者就労施設等からの物品等の調達方針」を定め、その調達実績を公表することで、行政以外の受注機会の拡大を図っています。多くの障害者が継続して就労が可能となるよう研究し、様々な形で積極的な支援に努めていきます。

【その他の質問】
ヤングケアラーの支援について



若者のため、給付型奨学金を早期に創設することを求める

内田 英亮(市議団大地)

問 昨年3月にも給付型奨学金創設の提案をした。教育の機会均等を目的に本市にも貸与型の奨学金制度があるが、額も低く、資力や保証人に関する要件も厳しい。市が研究している間に、自身で進学を断念する未来ある生徒がいる。現行の貸与型奨学金と同額で給付型を創設すれば採用者10名としても毎年360万円の予算で可能。真剣に考え早急に創設すべき。

答 本庄市育英資金貸付制度は、修学意欲と能力がありながら経済的理由により修学が困難な生徒等に対して修学に必要な費用の貸付を行うものです。貸付額は、高校等は月額1万5千円以内、大学等は月額3万円以内です。給付型奨学金制度は、現在独立行政法人日本学生支援機構や大学、民間企業等で行われています。また、いただいた寄付金を財源として行つて

いる自治体もあると聞いています。

給付型奨学金を創設する場合、財源の範囲内で給付するため人数制限を設けるなど応募者の選考を行う必要があります。貸与型であれば、返済分を次の奨学生へ貸与することと、より持続可能な制度となり多くの奨学生が利用できます。他の給付型奨学金と重複利用できる利点もあります。給付型奨学金の創設にあたっては、中長期的な視点に立ち、今後の財政状況も踏まえながら、持続可能な仕組みの検討等が必要であり、本市での創設は難しいものと考えています。

【その他の質問】
脱炭素のため、電気自動車への置換と急速充電器設置を



日本学生支援機構の給付型奨学金チラシ

児玉駅周辺の環境整備について

山口 豊(自由民主党本庄クラブ)

問 JR八高線児玉駅は、令和3年3月13日から駅員不在の無人駅となりました。他の自治体では、町の活動拠点、カフェスペース、宿泊施設など様々な取り組みがなされています。これらのことにより自治体の様々な取り組みと無人駅スペースを融合させた他の自治体にはない、次世代型無人駅舎の検討が早急に必要なと思われませんが、市のお考えをお聞かせ下さい。

答 無人駅の活用については、他市町村でも様々な形で活用している事例があります。単に駅利用の利便性向上といった目的だけでなく、観光情報の発信や関係団体の活動拠点にするなど、他の施策と組み合わせることで駅舎の有効活用をきっかけとした地域活性化が図られています。

児玉駅の活用の仕方については、児玉地域の玄関口である駅を中心として、どのよう



令和4年1月1日児玉駅



移動販売車(とくし丸)

【その他の質問】
・市道第1級21号線の整備について

方創生臨時交付金を財源に、移動販売車の購入経費等への補助を行うこととしました。補助の条件は、中山間地域を週1回以上移動販売すること、生鮮食品、加工品、生活必需品等を販売すること、高齢者の見守りを担うこと等です。広報等で事業者を募集し令和4年3月31日から開業予定です。販売地域は中山間地域を含む児玉地域全域及び本庄地域内のJR高崎線南側、国道462号の西側です。

今回の事業により、中山間地域の方々を中心に買い物物の支援と見守り活動が実施され、住み慣れた地域での生活の安定につながることを期待しています。

【その他の質問】
・市道第1級21号線の整備について



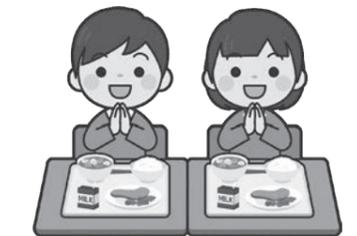
本庄市役所にある総合案内窓口

【その他の質問】
・小中学校のICT化について

利便性の向上を図ります。窓口のデジタル化については、国が今後統一した標準仕様のシステムを定め、全国の自治体がこの標準仕様のシステムを導入するといった情報システム標準化を令和7年度末を目途に進めています。そのため、仮に本市において標準化前に大きな設備投資をして「書かない窓口」を導入しても令和7年度には再度システム変更による経費がかかることが予想されます。まずは本市としてこの標準仕様に対応できるような運用体制を整えつつ、今後も窓口のデジタル化、「書かない窓口」の導入など他市の情報収集も含め、調査研究していきます。

【その他の質問】
・小中学校のICT化について

給食費は、学校給食法に基づき、学校給食の実施に必要な設備費や光熱水費、人件費等は市で負担し、保護者の皆様には、食材費相当額のみを給食費としてご負担いただいています。本市で給食費を無償化した場合、私立学校への通学者分及び生活保護、準要保護世帯への援助額を含め、毎年約2億8700万円の費用が必要となり、市の財政に大きな



【その他の質問】
・国民健康保険税の軽減について

負担を生じさせ、他の事業へも大きな影響を与えることが考えられます。議員ご質問の第2子以降を無償化すると、先ほどと同じ条件で毎年約8800万円、第3子以降を無償化すると、毎年約1200万円の費用が必要となります。本市としては、給食費のご負担を行える家庭にはご負担いただき、生活保護や就学支援が必要な世帯など、経済的な援助を必要とするご家庭には、しっかりと援助を行っていきます。給食費の無償化は、引き続き県内自治体の動向を注視し、慎重に研究していきます。

子供と向き合う教職員のための効果的な研修について
倉林 益代(市議団きせき)

【問】学校の主役である子供が毎日楽しく学校生活を送るためにまず必要なのは、教師の指導力の向上である。個々の教師の個性に合った効果的な研修の検討について伺う。また、①子供達としっかり向き合う時間の確保、②経験の浅い教師への日常的な指導、③特別支援教育不登校児童生徒への支援体制が必要と考えるが、ティーチング・アドバイザー等の活用について伺う。

【答】教員にとっては、自らの資質能力を高める研修は必要不可欠と認識しています。県教育委員会が主催する年次研修のほか、市教育委員会の指導主事が訪問し、初任者に対して個別に面談し、必要な指導や助言を行います。また、校内のベテランの先生を指導者として、生徒指導などを具体的に学ぶ勉強会を開催している学校もあります。



日替わりで生徒と向き合う黒板アート

【その他の質問】
・中学校部活動の外部委託について

特別支援教育については、特別支援学級等担当研修会や特別支援教育授業研究会の開催と併せて、特別支援教育推進専門員が訪問し、指導や助言をいただく制度も活用しています。また、不登校児童生徒対応としては、不登校対策研修会の実施や、各学校の実践を情報共有できる機会を積極的に設けたいと考えています。ティーチング・アドバイザーは、教員一人一人への授業での指導力向上につなげていますが、より効果的な活用方法を検討していきます。今後も教員それぞれのキャリア段階や課題に配慮し、より効果的な研修方法を研究していきたいと考えています。

市有地の未利用地の活用方法について
栗田 弘志(公明党)

【問】未利用地の有効活用を図ることは、市民サービスの向上につながるかと考える。未利用地に掛かる年間の維持費はどれくらいか。また、今後の取り組みを伺う。代表的な未利用地の本庄市民体育館跡地について、安全と安心のまちづくりの一環として、防災公園を整備利用することは大事であるかと考える。本庄上里学校給食センターと一体となる防災公園として整備利用することはどうか伺う。

【答】令和2年度末時点の総面積7万7173平方メートルです。未利用地に関する維持管理費としては、除草費用が経常的に必要となるほか、樹木がある場合は、樹木の剪定や伐採等の費用が必要となります。令和3年度の維持管理費は約700万円となっています。未利用地については積極的に売却を進めることを基本的な方針としています。



本庄市民体育館跡地

【その他の質問】
・通学路の安全について

立地や面積、接道条件などから購入需要が認められることに加え、将来的に市が利活用する見込みがない土地であることなど、条件を満たす未利用地を売却予定市有地として位置づけています。売却予定市有地は、現在公売を実施している土地を含め、合計で21筆、6980平方メートルとなっています。今後も売却や利活用等を計画的に実施していきます。本庄市民体育館跡地については、ご紹介いただいた藤岡市のような先進事例を研究するとともに、令和4年度に地元の小島南自治会の皆様からご意見を伺いながら、検討を進めていきたいと考えています。

高齢者の買い物不便地区への対策について
梗田 平一郎(市議団きせき)

【問】本市での農村部や中山間部、団地や集合住宅地などではスーパーマーケットやコンビニなどの小売店が少なくなっているように感じます。買ひ物の空白地域が生まれつつあります。現在、商品の購入方法も多様化されていますが、自分の目で見て選んで買う楽しみは格別と思えます。本市における移動販売への取り組みと、今後の支援について、どのように考えているのか伺います。

【答】高齢化の急速な進行に伴い、移動や買い物物等に対する支援の必要性など地域の生活課題を話し合う協議体の中で、地域の課題について検討しています。特に中山間地域での移動販売の必要性は高いとの認識から積極的な検討が進められており、買い物弱者の支援や買い物での新型コロナウイルスの感染リスク軽減等の観点から、新型コロナウイルス感染症対応地

施政方針における医療体制の充実について
谷田 裕之(市議団大地)

問 医療体制が整っていないが、なぜ県外・市外へ搬送されなければならないのか。市外へ搬送される人の推移と市内外の比率を伺う。市民が24時間安心して生活ができる救急医療体制の確立を目指している中で交通手段の確保・移動時間と体力的な負担・金銭的負担が改善されているのか。それらは自己責任で対処すべきなのか。今後、改善の対策を考えているのか。

答 市内には二次救急医療体制が整備されていますが、搬送時に救急隊が救急患者の症状や医療機関の受入体制など、いくつもの事項を確認し、総合的に検討した結果、市外や県外に搬送する場合があります。県外という遠くに聞こえますが、伊勢崎市民病院や公立藤岡総合病院、市外の深谷赤十字病院は多くの時間を要せずに搬送できる距離に立地しています。

児玉郡市広域消防本部の救急搬送人員の資料によりますと、本市及び児玉郡3町の医療機関以外に救急搬送された人数と総搬送人員に対する割合については、令和元年は3220人で約59%、令和2年は2822人で約58%、令和3年は2808人で約57%となっています。

車等の交通手段を持たず、遠方に通う方の負担は大きく、遠方の医療機関に搬送された場合の行政の支援として、負担された費用に対する助成金等の交付が考えられます。公平性の観点からも難しいと考えていますが、県内の状況を含め調査研究していきます。

【その他の質問】
令和4年度施政方針における計画的なまちづくりについて



本庄市の住居表示に関わる問題点について
山田 康博(市議団きせき)

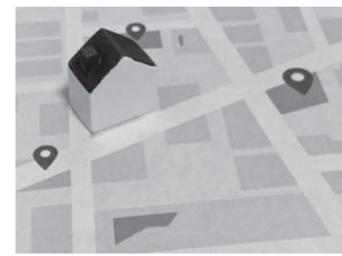
問 時代の変遷に伴い生活環境も変化する中、住居表示に関して問題点も出てきました。①同一住所における近隣トラブル②国道17号以北に見られる字名のない住所による問題点③現在使われている住所表記(銀座・千代田・日の出等)の自治会名との整合性など将来を見据え、防犯・防災・見守り活動をはじめとする本市の自治会単位での市民活動においての支障と考えるが見解を伺う。

答 住居表示において、同じ住居番号の建物も複数存在することは市としても認識しています。同一住所の解消に向けては、申し出により住居番号に枝番を付番できる方法を検討しています。町名表記のない住所については、国道17号以北に住居表示未実施の区域があり、本市の後に直接番号が続きますこの区域については、令和元年11月から対象区域の住民に

対して自治会ごとにアンケート調査を行いました。すべての自治会で町名の表示を希望しない方が多かったため、町名の表示を実施する時期ではないと考えています。

住居表示と自治会名との整合性ですが、住居表示の境界は道路等の恒久的な施設により定めることとされており、一方、自治会は一定の区域に住所を有する地縁に基づき組織され、区域の境界に関する基準はないため、現状では住居表示と自治会名を合わせることは難しいと考えています。住民からの強い要望があれば、地域の意見を尊重し、適正な住居表示の実施について検討していきます。

【その他の質問】
新しい生活様式に対応する支援策について



おもな案件②

◇令和4年度本庄市一般・特別・公営企業会計予算
移住生活スタート応援金として移住に係る経費の一部の補助や、市内事業者のICT化への取り組みの支援や創業のスタートアップにかかる経費の補助など、一般会計の予算額は、288億4700万円、前年度比1.9%の増です。特別会計の予算額は、152億7560万8000円で、前年度比1.3%の増です。公営企業会計の予算額は、64億6675万2000円で、前年度比0.1%の減です。全会計の総予算額は505億8936万円で、前年度比1.5%の増です。



議員提出議案
3月定例会では、議員から

成年後見相談の現状とサービス向上について
小賀野 健司(市議団未来)

問 本庄市の成年後見制度の利用者数、成年後見に対する取組姿勢等、現状について伺います。また、「ふくしの杜ほんじょうプラン21」では福祉窓口の多チャンネル化や、福祉相談に係る「総合相談支援体制」の設置が予定されており、この2つの観点から、サービス向上に向けてどのような施策があるか伺います。

答 成年後見制度の利用者は、令和2年12月現在、法定後見は97件、任意後見は2件となっています。本市は、高齢化の進行等が大きな課題と捉え、総合的に制度の周知や相談体制の充実などが必要との考えから、本庄市社会福祉協議会への委託により、昨年7月に総合的な相談窓口としての機能を担う本庄市成年後見サポートセンターを開設しました。今後は、専門相談の相談員を1名増員するなど相談体制の充実を図つ

次の決議1議案が提出され、原案のとおり可決しました。

◇ロシアによるウクライナへの侵襲に断固抗議する決議
ロシアによるウクライナへの侵襲は、ウクライナの主権及び領土の一体性を侵害するとともに、国際社会の平和と安全を著しく損なう行為であり、断じて許容できるものではない。これは、国連憲章及び国際法に違反する行為であり、人道にも明らかに反する行為である。

本庄市は、平和を願って非核三原則の完全実施を求め、核兵器廃絶を訴えるため「非核平和都市宣言」を行っている。本市議会としても、ロシアによる一連のウクライナへの侵襲に対し断固抗議し、世界の恒久平和に向け、ロシア軍が即時に完全かつ無条件で撤退するよう強く求めるとともに、プーチン大統領の核兵器使用を前提とするかのような発言は断じて許容できるものではなく、唯一の被爆国として非難するものである。

以上、決議する。

令和4年3月18日
本庄市議会



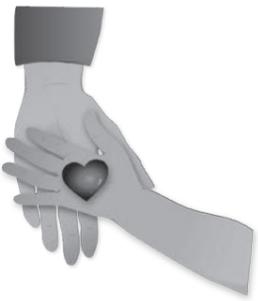
ていきたいと考えています。福祉窓口の多チャンネル化は、多様な形式の窓口を提供し、市民の意思決定を促すとともに、様々な機会を捉えて迅速な支援や具体的な活動につなげることを目指すもので、電子窓口の活用や電話相談窓口の充実などを掲げています。総合相談支援体制としては、令和4年度から生活困窮者の総合相談窓口を拡充し、制度の狭間や複合的課題を主体的に調整し問題解決に取り組んでいきます。これらの取り組みの中で、成年後見制度の活用が必要と判断した場合、制度の説明を丁寧に行い、相談者や当事者の意向に沿ってサポートセンターや関係機関につなげることで課題の解決に結び付けることができるものと考えています。

児童虐待の防止対策について

林 富司(市議団未来)

問 児童虐待の悲惨な事件が発生しています。県警が「児童相談所」に通告した件数は、2021年度9716人でその79%に当たる7672人は子ども前での夫婦喧嘩や、子どもに強い叱責をする「心理的虐待」とのことです。そこで、本市の虐待の現状について、また、親への取り組み等で児童虐待防止策を講ずる必要があると考えられますが、その取り組みについてお聞かせ下さい。

答 本市において、新規に受け付けた虐待相談対応数は、令和2年度は96件で、前年度の55件から75%増加しています。最も多かった虐待の形態は、心理的虐待で64.6%を占めています。親に対する取り組みについては、出産や育児に対する不安やストレスを解消し、健全な親子関係や安定した家庭環境を維持できるよう支援することが重要であると考えてい



ます。子育て包括支援センターでは、妊娠、出産から子育てにわたる切れ目のない支援を行い、保健センターや家庭児童相談室のほか、保育園等で開設している子育て支援センターなど、児童や保護者にとって身近である場所が相談先となり、保護者のニーズに沿った相談しやすい環境をつくっています。今後は、保護者が自分の怒りをコントロールして育児を行う、怒らない子育てを内容とした講演会等の開催を検討しています。今後とも、児童虐待の防止に努めるとともに、児童虐待の通告があった場合、関係機関と情報を共有し、緊密に連携して対応を行っていきます。

【その他の質問】
市営住宅の現状と今後の取り組みについて